

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅本 隆司
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部長 池尻 修
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー） 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
【電話番号】	横浜(045)670 - 0001
【事務連絡者氏名】	営業本部管理部長 石倉 英樹
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 日本発条株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番24号） 日本発条株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区上社一丁目1802番地） 日本発条株式会社 広島支店 （広島市東区光町一丁目12番20号） 日本発条株式会社 北関東支店 （群馬県太田市小角田町5番地） 日本発条株式会社 浜松支店 （浜松市中区田町330番地5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	507,985	569,711	601,434	640,516	626,950
経常利益 (百万円)	34,907	41,436	39,075	36,111	41,640
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,333	24,677	23,873	21,592	25,098
包括利益 (百万円)	35,127	38,903	54,625	569	35,727
純資産額 (百万円)	199,783	230,040	274,893	269,837	292,777
総資産額 (百万円)	425,050	464,972	529,899	509,810	541,741
1株当たり純資産額 (円)	782.23	898.62	1,081.36	1,059.09	1,179.71
1株当たり当期純利益 (円)	83.70	101.60	98.29	88.90	103.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	96.39	85.66	99.91
自己資本比率 (%)	44.7	46.9	49.6	50.5	51.6
自己資本利益率 (%)	11.8	12.1	9.9	8.3	9.3
株価収益率 (倍)	11.7	9.4	12.7	12.1	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,222	43,798	44,853	42,674	55,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,129	27,914	24,433	35,127	27,753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,311	16,200	5,264	13,672	16,916
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,009	61,993	83,439	72,238	82,493
従業員数 (名)	15,584 (5,631)	16,242 (4,348)	16,708 (4,127)	16,819 (3,938)	17,053 (3,507)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	241,488	249,799	266,650	271,715	281,620
経常利益 (百万円)	21,443	24,083	29,373	20,556	21,608
当期純利益 (百万円)	14,140	18,840	21,632	13,106	17,832
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	120,014	134,480	157,774	160,686	174,753
総資産額 (百万円)	279,157	297,064	336,906	329,194	355,177
1株当たり純資産額 (円)	494.10	553.66	649.56	661.56	737.07
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	20.00	22.00	23.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.21	77.57	89.06	53.96	73.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	87.35	52.00	70.99
自己資本比率 (%)	43.0	45.3	46.8	48.8	49.2
自己資本利益率 (%)	12.8	14.8	14.8	8.2	10.6
株価収益率 (倍)	16.9	12.3	14.1	20.0	16.7
配当性向 (%)	27.5	25.8	22.5	40.8	31.2
従業員数 (名)	4,291 (478)	4,350 (448)	4,394 (448)	4,456 (410)	4,507 (380)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第94期以前の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を神奈川県横浜市に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として愛知県豊田市に豊田工場を新設
昭和37年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイに合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島県安芸郡(現広島市)に広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として群馬県太田市に太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として神奈川県愛甲郡に厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀県甲賀郡(現甲賀市)に滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジルの板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK - シメブラ社として発足
昭和50年12月	(株)スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃(愛知県小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア - NHK社を設立
昭和56年5月	長野県駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK - アソシエイテッドスプリング社(現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	長野県駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬県新田郡(現太田市)に群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により、(株)ニッパツサービス(現連結子会社)を設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタルス社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年11月	スペインに合弁会社、イベリカ デ ススペンシオネス有限会社を設立
平成2年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設(神奈川県川崎市より移転)
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、広島県東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	神奈川県伊勢原市に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス(現連結子会社)設立

年月	摘要
平成8年7月 平成8年8月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収 タイにおいて、NHKスプリング（タイランド）社（現連結子会社）の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	アメリカ「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング（タイランド）社を設立
平成8年10月 平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設 駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡（現野洲市）へ移転
平成9年9月 平成10年1月	日発販売(株)（現連結子会社）が株式を店頭市場に公開 インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月 平成10年4月 平成10年9月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖 インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立 メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK - シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
平成11年7月 平成12年7月 平成13年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設 日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を設立 フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)（現連結子会社）を設立
平成14年5月 平成14年6月	中国に合併会社広州日正弹簧有限公司（現連結子会社）を設立 日発運輸(株)（現連結子会社）より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を完全子会社化
平成15年9月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年11月	スペインのイベリカ デ ススペンシオネス有限公司がエグスキア - NHK社と合併 株式交換により、日発精密工業(株)（現連結子会社）を完全子会社化 (株)ホリキリ（現連結子会社）を子会社化 中国に広州日弘機電有限公司（現連結子会社）を設立 中国にNHKスプリング（シンセン）社を設立 中国に合併会社NATペリフェラル社（現連結子会社）を設立
平成16年4月 平成17年1月	株式追加取得により、ユニフレックス(株)（現連結子会社）を完全子会社化 株式交換により、ニューメーカーメタルス社をNHKインターナショナル社（現連結子会社）の完全子会社化
平成17年4月 平成17年5月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社（現連結子会社）を設立 NHK - アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ社を完全子会社化し、社名をNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社に変更
平成17年12月 平成18年1月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)（現連結子会社）を買収 株式追加取得により、ゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）を完全子会社化
平成18年9月 平成18年9月	日発精密（泰国）有限公司を連結子会社化 東北日発(株)を連結子会社化
平成19年7月 平成19年12月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡 フォルシア・ニッパツ九州(株)を連結子会社化
平成20年4月 平成21年4月	(株)ニッパツサービスが(株)ニッパツアメニティを合併 NHKスプリングインディア社を連結子会社化
平成21年11月 平成22年9月 平成22年11月 平成22年12月	東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転 株式交換により、横浜機工(株)（現連結子会社）を完全子会社化 中国に湖北日発汽车零部件有限公司（現連結子会社）を設立 株式追加取得により、日発テレフレックス(株)（現ニッパツ・メック(株)・連結子会社）を完全子会社化
平成23年2月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年7月	中国に日發電子科技（東莞）有限公司（現連結子会社）を設立 横浜機工(株)のばね事業を会社分割し、ニッパツ機工(株)を設立 中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立 インドの現地法人ボンベイ パーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社を設立
平成23年11月	中国に日発投資有限公司（現連結子会社）を設立

年月	摘要
平成24年4月	株式交換により、日発販売(株) (現連結子会社) を完全子会社化
平成24年4月	株式交換により、(株)トーブラ (現連結子会社) を完全子会社化
平成24年5月	中国に鄭州日発汽車零部件有限公司 (現連結子会社) を設立
平成24年5月	フランス「フォルシア社」との合併により、中国に佛吉亜日発 (襄陽) 汽車座椅有限公司を設立
平成24年8月	フィリピンのSUN NHK PHILIPPINES社を買収し、NHK Spring Philippines社に社名変更
平成24年10月	インドネシア「カルヤ・パハナ・ウニガム社」及びフランス「フォルシア社」との合併により、日本発條・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング社をインドネシアに設立
平成25年2月	インド「クリシュナグループ」との合併によりニッパツ エフ クリシュナ インド オートモティブシーティング社をインドに設立
平成25年9月	メキシコにニッパツメキシコ(株)を設立
平成26年3月	オランダに持株会社、日本発條 (欧州) (株) (現連結子会社) を設立
平成26年4月	トーブラ アメリカ ファスナー社を連結子会社化
平成26年9月	福岡県京都郡にニッパツ九州(株)を設立
平成27年3月	株式追加取得により、NATペリフェラル社 (現連結子会社) を完全子会社化
平成27年4月	ハンガリーにNHK Spring Hungary Kft. を設立

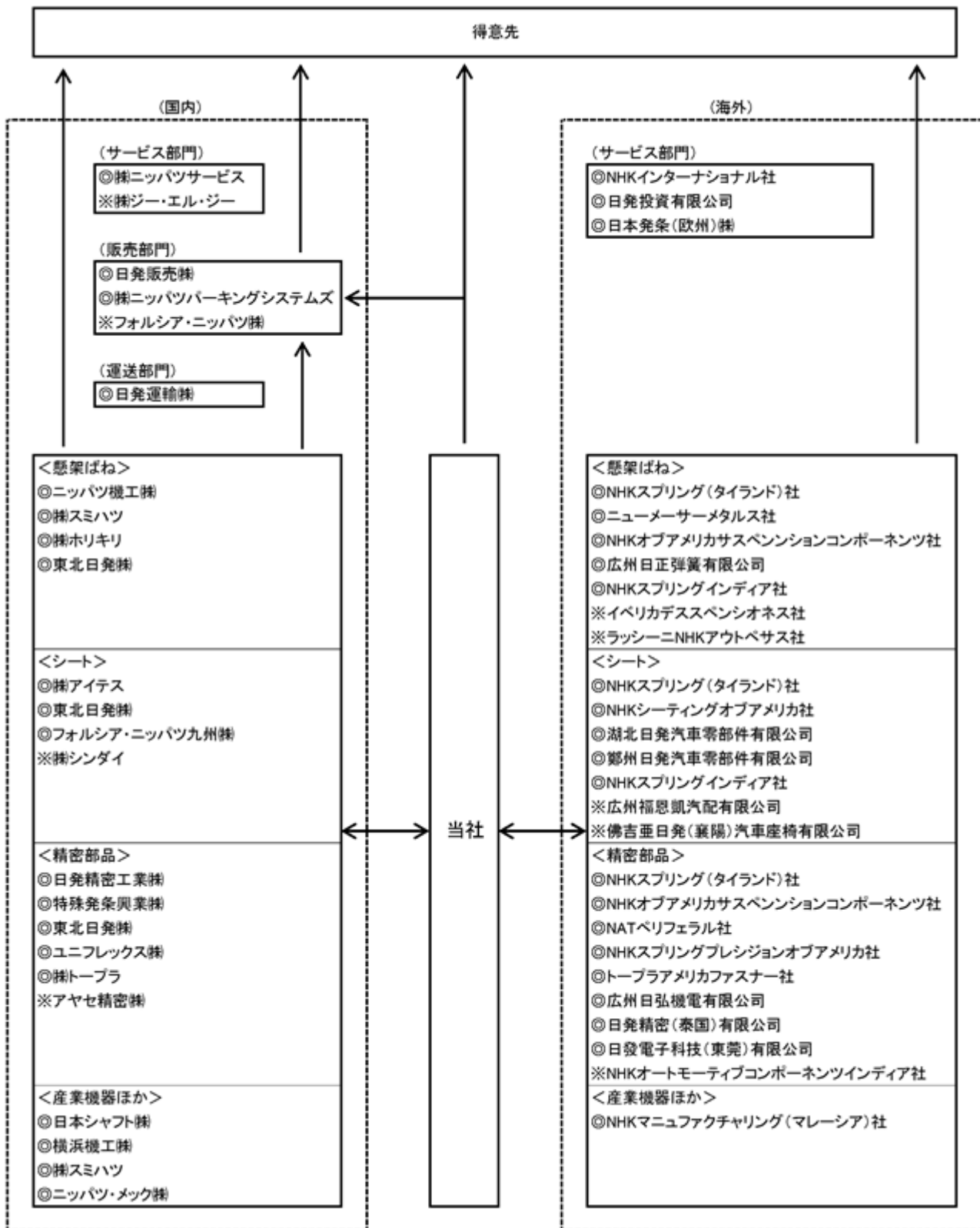
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社71社（うち海外43社）及び関連会社12社（うち海外8社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	コイルばね、スタプライザ、板ばね、トーションバー、スタプライザリンク、ペローズ、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、ニッパツ機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
		海外	製造販売ほか	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、日本発條(欧州)(株)、広州日正弾簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、湖北日発汽車零部件有限公司、鄭州日発汽車零部件有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ユニフレックス(株)、(株)トーブラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、トーブラ アメリカ ファスナー社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日發電子科技(東莞)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、(株)スミハツ、ニッパツ・メック(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売ほか	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、日發投資有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

印は、連結子会社を示します。

印は、持分法適用会社を示します。

矢印は製品の流れを表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	2,040	産業機器ほか事業	100	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております
横浜機工(株)	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	97.1 (間接所有 10.0)	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	-	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社と設備の賃貸借を行っております
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	65.9 (間接所有 7.6)	-	グループ金融を行っております
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	93.3 (間接所有 2.0)	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(株)アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
(株)ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	-	製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております
特殊発條興業(株)	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	-	グループ金融を行っております
東北日発(株)	岩手県北上市	352	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	96.1	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
フォルシア・ニッパツ 九州(株)	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	-	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ・メック(株)	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニッパツ機工(株)	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	-	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております
NHKインターナショナル 社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKオプアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKシーティング オプアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリングプレシ ジョンオプアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 6,025	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン県 バンピー郡	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	-	ばね製品、シート製品、精密部品の 開発・製造・販売の支援を行って おります
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡	百万パーツ 170	精密部品事業	100 (間接所有 97.8)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
NHKスプリング インディア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 1,092	懸架ばね事業 シート事業	100	-	ばね製品、シート製品の開発・製 造・販売の支援を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 200,196	懸架ばね事業	60.0	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發電子科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
日發投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千元 189,159	産業機器 ほか事業	100	-	グループ金融を行っております
湖北日發汽車零部件 有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新区	千元 180,000	シート事業	100	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
鄭州日發汽車零部件 有限公司	中国 河南省 鄭州経済技術開発区	千元 75,000	シート事業	100 (間接所有 100)	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千マレーシア リングギット 15,000	産機機器 ほか事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております 当社より債務保証を受けております
日本発条(欧州)(株)	オランダ 北ホラント州 アムステルダム市	ユーロ 350,000	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております
(持分法適用関連会社) ファルシア・ニッパツ(株)	横浜市中区	400	シート事業	50	-	シート製品の開発・販売を行って おります
その他 4社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 日發販売(株)、(株)トーブラ、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリング(タイランド)社、NHKスプリングインディア社、日發投資有限公司及び湖北日發汽車零部件有限公司は特定子会社であります。

4 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	93,101百万円
	(2) 経常利益	8,687百万円
	(3) 当期純利益	7,234百万円
	(4) 純資産額	51,853百万円
	(5) 総資産額	74,584百万円

5 NHKシーティングオブアメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	65,569百万円
	(2) 経常利益	1,653百万円
	(3) 当期純利益	1,187百万円
	(4) 純資産額	9,461百万円
	(5) 総資産額	21,656百万円

6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が4社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,461 (699)
シート事業	4,253 (592)
精密部品事業	6,311 (1,846)
産業機器ほか事業	2,293 (358)
全社(共通)	735 (12)
合計	17,053 (3,507)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,507(380)	40.2	17.6	7,131,625

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	777 (80)
シート事業	1,353 (181)
精密部品事業	1,464 (73)
産業機器ほか事業	456 (41)
全社(共通)	457 (5)
合計	4,507 (380)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内13社、海外7社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、設備投資に足踏み感がありましたが個人消費や輸出の持ち直しの動きと雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。また対米ドル円レートは、当初米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなどから前期と比べ大幅な円高で推移しましたが、米国での経済政策に対する期待などから11月以降は円安局面となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しの動きから景気回復が続き、政策金利の引き上げも実施されました。アジア地域においては、中国では輸出に弱い動きがありましたが小型車減税の効果もあり消費は堅調に推移しました。タイやインドでも景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車不振であった一方登録車は新車投入効果などで堅調に推移したことから、5,078千台で前期比2.8%の増加となりました。完成車輸出は、4,636千台で前期比1.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,360千台で前期比1.9%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なもののパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少等により、売上高は626,950百万円（前期比2.1%減）となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化等により、営業利益は40,613百万円（前期比15.9%増）、経常利益は41,640百万円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,098百万円（前期比16.2%増）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は円高の影響等により、売上高は119,542百万円（前期比4.0%減）、営業利益は11,533百万円（前期比4.4%減）となりました。

[シート事業]

シート事業は円高の影響等により、売上高は285,924百万円（前期比3.4%減）となりました。営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化等により、13,984百万円（前期比42.4%増）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業はHDD用部品の数量減と円高の影響等により、売上高は139,086百万円（前期比2.7%減）、営業利益は9,605百万円（前期比4.6%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、売上高は82,396百万円（前期比7.0%増）、営業利益は5,489百万円（前期比78.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、55,664百万円で前期と比べ12,990百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、27,753百万円と前期と比べ7,374百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,916百万円の支出超過となり、前期と比べ3,244百万円の支出増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは27,911百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ10,255百万円増加し、82,493百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は53,391百万円と前期末に比べて3,940百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
懸架ばね事業	113,712	7.3
シート事業	267,986	4.4
精密部品事業	143,645	3.1
産業機器ほか事業	27,309	15.6
合計	552,654	3.9

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
懸架ばね事業	119,289	3.1	22,592	1.1
シート事業	282,381	0.9	43,761	7.5
精密部品事業	140,839	0.7	24,114	7.8
産業機器ほか事業	83,846	8.0	7,066	25.8
合計	626,357	0.1	97,535	0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
懸架ばね事業	119,542	4.0
シート事業	285,924	3.4
精密部品事業	139,086	2.7
産業機器ほか事業	82,396	7.0
合計	626,950	2.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士重工業株式会社	66,628	10.4	67,183	10.7

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車及び情報通信分野へ多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達が進みます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めて参ります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、平成33年3月期(2020年度)を最終年度とする中期経営計画「2020中計」をスタートさせました。この「2020中計」では、既存拠点の収益向上と海外拠点の充実、現製品の拡販による売上増により、新製品・新拠点に対する積極的な設備投資を継続しつつ、最高益の更新を目標とします。

また「2020中計」の期間中に創立80周年(2019年9月)を迎えることから、同中計を新たなステージに向けた更なる成長の基盤作りとして位置付けると共に、持続可能な社会の発展に貢献できる魅力ある企業集団の実現を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標とする経営指標を下記の表の通り定めております。これらを重要な指標として認識し、目標の達成に努めて参ります。

平成33年3月期(2020年度)目標経営指標

	平成29年3月期 実績	平成33年3月期 目標
売上高	6,269億円	7,100億円
営業利益	406億円	540億円
経常利益	416億円	570億円
親会社株主に帰属する当期純利益	250億円	380億円
経常利益率	6.6%	8%以上
ROE	9.3%	10%以上
配当性向	22.2%	30%程度

(4) 経営環境

日本経済は、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しなどを背景に緩やかな景気回復の継続が期待されます。

世界経済も消費や輸出の増加から緩やかな回復が続くと見込まれます。ただし、米国の今後の政権運営や金融正常化の影響、中国を始めとする新興国の経済先行きなど不確実性を高める要素も多くあり、景気及び為替相場の動向については十分な注意が必要となります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記の環境のもと、2020年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。目標として掲げた経営目標の達成に向け、鋭意取り組んで参ります。

また、当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。当局の立ち入り検査を受けたという事実を重く受け止め、平成29年5月に全面改訂した「社員行動指針」において、全ての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを改めて確認するとともに、コンプライアンス体制の強化、特に独占禁止法の順守を徹底すべく、各国の独占禁止法・ガイドラインを順守し、独占禁止法で禁じられているカルテル行為その他の行為を禁ずる旨の「独占禁止法順守方針」を制定し、当社及びグループ会社に対して展開致しました。また、当該方針に基づき、従来の独占禁止法の研修内容や方法を見直し、当社及びグループ会社に対する社内教育・啓発活動に取り組んでおります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレート・ガバナンスの強化に取組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報機器関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、当社グループの製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させます。

当社グループは、機動的な通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれる事により、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や予想を超える規模の自然災害などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力及び知的財産権

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できるものと考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確定であり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・新製品等の開発に対して、必要かつ十分な資金と資源を、継続的に充当できるか。
- ・長期的な投資と大量の資源投入の結果造られた新製品等が、次代の事業基盤を担うまでに成長するか。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化により、開発途中で技術の新規性が失われたり、コスト面での優位性が低下したりすることはないか。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、当社グループが新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術や製品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じておりますが、当社グループの製品が広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や、第三者の知的財産権の侵害抑止への対策が、完全とは言い切れない可能性が将来的にあります。その場合、係争となることや、ライセンス費用又は和解費用を負担することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替、雇用、環境・リサイクル関連等の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制等に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 新興国市場への事業進出

当社グループの事業展開においては、とりわけ新興国市場の重要性が高まっており、アジア地域を中心に現地グループ会社の生産が増加しております。新興国市場では、社会的・政治的不安定さから、社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの事業活動の制限等、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材確保の難しさ、労働争議の発生及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモ、暴動、テロ、感染症、その他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は、当社グループのリスク全般を管理するためにC S R推進委員会を設置し、当社グループが不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しております。平時においては企業活動に関わるリスクについての洗い出し、BCP（事業継続計画）やリスク管理規程等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、迅速に対策本部を設置し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点で発生する大規模災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの事業活動の一部が停止する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日発精密工業(株)	アキュメントグローバル テクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の 実施権の許諾 (注1)	平成26年4月23日～ 平成29年4月22日 (注2)
(株)スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロール eクリップ	OEM契約(注1)	平成20年5月1日～ 平成30年3月22日

(注1) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(注2) 3年ごとの自動更新の定めがあり、提出日現在、契約を更新しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、本社研究開発本部及び技術本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で1,026名であり、これは全従業員数の6.0%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、16,130百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.6%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、接合技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用399百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

ますます重要となるエネルギー消費と環境に対する規制に対応するため、小型軽量かつ高品質、高耐久化に注力した製品開発に加え、品質と安全性を確保した無人化、省エネルギー化を目指した生産技術開発を進めております。これらの具現化に向けて、製品では応力分布の均等化設計、新鉄鋼材料及び繊維強化プラスチック材料の開発等を行うと同時に、生産では熱処理、組立てなど各工程における新工法及び新技術開発を進めております。当連結会計年度の主な成果は、耐久性・品質に優れた製品の開発を実現したことであります。今後の課題は、最適な材料の調達、軽量化を実現する加工法及び無人化と省エネルギー化が可能な生産方法の開発と、これらの海外拠点を含めた導入であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,886百万円であります。

(2) シート事業

軽量化、生体信号利用のシート応用製品、快適な動性能・静性能を持つシートに重点を置き、開発活動に取り組んでおります。

軽量化については、板金部品をFRP(Fiber Reinforced Plastics: 繊維強化プラスチック)に材料置換したフレーム最適構造・構成の開発に取り組んでおります。その成果として射出成形CFRP(Carbon Fiber Reinforced Plastics: 炭素繊維強化プラスチック)フロントシートフレームを開発し、現行比約20%の軽量化を達成致しました。

生体信号利用のシート応用製品については、疲労低減コンフォートシートの開発に取り組んでおります。疲労低減コンフォートシートは、血流の改善やむくみを回復することで疲労を低減させるシートであります。

快適な動性能・静性能を持つシートについては、従来、定量評価が難しかった高い周波数のシート振動に対する快適性評価のための定量評価指標を確立しました。また、着座時のシート上の圧力分布データから快適性を推定するシステムの推定精度を大幅向上させております。さらに、シート温熱快適性の定量評価指標も開発しております。

また、DD(ダイナミックダンパー)ボルトの開発と自動車用薄型サスペンションシートの開発を行っております。DDボルトは従来のダイナミックダンパー(DD)を軽量化・低コスト化した製品で、自動車のアイドル時にシートが共振して発生する振動や音を軽減する製品です。多くのカーメーカーより共同開発、量産化の依頼を受けており、量産化に向けて取り組んでおります。自動車用薄型サスペンションシートは、昨年、「超モノづくり部品大賞」において「モノづくり日本会議 共同議長賞」を受賞致しました。小型トラック用として2015年より量産を開始しており、乗用車の助手席や後部座席への適用や、新たな車種への展開を開発部門と設計部門が共同で進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、5,916百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばね分野においては、エンジン・トランスミッション部品に代表される自動車関連製品をはじめとして、HDD（ハードディスクドライブ）用部品、半導体の検査用プローブ等、幅広い分野での製品開発を行っており、特に現在はハイブリッド車(HEV)・電気自動車(EV)向けの製品開発、ばねの高品質化・低コスト化に向けた生産技術開発、高強度材料の開発に注力しております。

HEV・EV分野については、高精度プレス加工技術を基盤とした、モーター部品、リチウムイオン・燃料電池用部品、インバータ用部品、及び燃費向上に寄与する軽量化技術の開発を行っております。

ばねの高品質化・低コスト化については、線ばね・皿ばねの全自動品質保証設備、及び省人化・無人化を実現する一貫生産ラインの開発を行っており、その生産技術のグローバル展開も進めております。

また、これらの基となる素材についても、更なる高強度材の開発を進め、製品の高性能化、高信頼性化を進めていきます。その一方で廉価材の開発を進め、製品のコスト低減化にも努めております。

HDD関連分野においては、HDDの高容量化に対応するため、C L Aサスペンション（Co-Located Actuator）の高性能化に向けて開発を進めてきた結果、他社に比べて位置決め精度の高いC L Aサスペンションのデザインを開発致しました。また、HDDの更なる高容量化に対応できる高性能なサスペンションのデザイン設計を行うと共に、品質向上・コスト低減に向けた開発に取り組んでおります。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,452百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体製造プロセスは、積層化と微細化が進み顧客要求が厳しさを増しております。半導体製造装置開発では、顧客別の要望に応えるために開発段階から深く入り込み、設計／試作／評価をトータルに実施できる体制を整えました。半導体製造装置の心臓部品の開発に必要な接合技術の深耕を図るために、ろう付技術のほかに、拡散接合技術やコールドスプレー技術を駆使し、安価でコンタミレスの金属製ヒータや冷却板を開発しております。更にはセラミック溶射技術を応用し、絶縁特性、均熱特性、大型化対応などを図り、北米向けでヒータ製品の業界トップシェアを維持しております。

メタルベース基板については、近年、自動車向けの基板の需要が多く、高品質、高信頼性に加え高潔度に対する要求が高まっております。メタルベース基板は高密度・大容量化に伴い、放熱性ニーズが高まっており、それに応えるべく高放熱絶縁材料の開発を行って参りました。開発した絶縁材は高い放熱性を持つとともに高い耐熱性も持ち、セラミック代替を目指しております。

その一方で安価な絶縁材料を使ったメタルベース基板や、より耐久性に優れたメタルベース基板の開発も行っております。

ゴルフシャフト事業では、重量シャフトがメインの北米のシェアを拡充すべく、肉厚調整・熱処理技術・解析技術を駆使して、北米市場のニーズである高弾道・低スピンのスチールシャフトを開発し商品化しておりますが、更なる超軽量化シャフト開発にも取り組んでおります。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,475百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンシーからの特許料計算書に基づいて計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を回復可能価額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は即時認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、退職給付費用及び退職給付に係る負債に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における日本経済は、設備投資に足踏み感がありましたが個人消費や輸出の持ち直しの動きと雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。また対米ドル円レートは、当初米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなどから前期と比べ大幅な円高で推移しましたが、米国での経済政策に対する期待などから11月以降は円安局面となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しの動きから景気回復が続き、政策金利の引き上げも実施されました。アジア地域においては、中国では輸出に弱い動きがありましたが小型車減税の効果もあり消費は堅調に推移しました。タイやインドでも景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車不振であった一方登録車は新車投入効果などで堅調に推移したことから、5,078千台で前期比2.8%の増加となりました。完成車輸出は、4,636千台で前期比1.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,360千台で前期比1.9%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なもののパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少等により、売上高は626,950百万円（前期比2.1%減）となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化等により、営業利益は40,613百万円（前期比15.9%増）、経常利益は41,640百万円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,098百万円（前期比16.2%増）となりました。

売上高

売上高は626,950百万円で前期比2.1%の減収となりました。国内売上高は343,622百万円で前期比6.9%の増収となりました。海外売上高は283,328百万円で前期比11.2%の減収となりました。

懸架ばね事業は円高の影響等により、売上高は119,542百万円（前期比4.0%減）、営業利益は11,533百万円（前期比4.4%減）となりました。

シート事業は円高の影響等により、売上高は285,924百万円（前期比3.4%減）となりました。営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化等により、13,984百万円（前期比42.4%増）となりました。

精密部品事業はHDD用部品の数量減と円高の影響等により、売上高は139,086百万円（前期比2.7%減）、営業利益は9,605百万円（前期比4.6%減）となりました。

産業機器ほか事業は、売上高は82,396百万円（前期比7.0%増）、営業利益は5,489百万円（前期比78.2%増）となりました。

営業費用

売上原価は542,830百万円で、前期比3.4%の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は86.6%で、前期比1.1%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は43,505百万円で、前期比0.7%の減少となりました。売上高に対する比率は6.9%で、前期比0.1%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化等により、40,613百万円で前期比15.9%の増益となりました。

営業外損益

営業外損益は、1,027百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ43百万円の減益となりました。このうち、為替影響により1,187百万円の増益となっております。受取利息から支払利息を差引いた純額は778百万円となりました。持分法による投資損失は、223百万円となりました。

特別損益

特別損益は、3,971百万円の損失で、前連結会計年度に比べ1,431百万円の損失の増加となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、28.5%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,721百万円に対し、1,826百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、25,098百万円で前期比16.2%の増益となりました。1株当たり当期純利益は、103.70円で前連結会計年度に比べ14.80円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、55,664百万円で前期と比べ12,990百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、27,753百万円と前期と比べ7,374百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,916百万円の支出超過となり、前期と比べ3,244百万円の支出増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは27,911百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ10,255百万円増加し、82,493百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は53,391百万円と前期末に比べて3,940百万円減少しました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,214百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は8,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）及び社債により調達しており、当連結会計年度末の長期借入金の残高は31,957百万円、社債の残高は11,219百万円となっております。

グループ会社における資金調達に関しては、グループ資金の有効活用を目的としてグループファイナンスの展開を進めております。

なお、一部の海外関係会社については、現地金融機関より各々の使用する現地通貨にて調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で25,637百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで5,489百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社横浜工場、広州日正弹簧有限公司、ニューメーサーメタルス社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで5,074百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、当社群馬工場及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで10,310百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場、当社伊那工場、NHKスプリング（タイランド）社、日發電子科技（東莞）有限公司及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社の精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで3,744百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで1,018百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	460	2,567	本社に含む	814	3,841	488
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライザ、 トーションバー等 生産設備	944	1,156	1,508 (113)	187	3,797	245
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	2,462	1,510	963 (63)	882	5,818	430
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,184	362	本社に含む	293	1,840	558
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,644	843	1,673 (92)	661	4,823	331
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペン ション、 精密部品及び 金型生産設備	1,990	1,226	673 (45)	463	4,354	481
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	1,471	2,484	361 (35)	117	4,435	462
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペン ション生産設備	1,278	3,939	1,529 (94)	511	7,258	433
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	ろう付け及び セラミック製品生 産設備、 配管支持装置 及び産業用ばね 機構品生産設備、 セキュリティ 製品生産設備	876	726	803 (8)	272	2,678	250
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	321	137	1,343 (33)	6	1,809	58
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備、 金属ベースプリン ト配線板生産設備	435	548	駒ヶ根工場 (精密)に含 む	58	1,042	140
本社 (横浜市金沢区)	共通	-	6,705	442	2,712 (123)	569	10,429	428

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	産業機器 ほか事業	-	203	3	1,052 (1)	18	33	1,311	123
横浜機工(株)	本社・福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	201	34	1,288 (23)	-	14	1,538	75
日発精密工業(株)	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	46	51	- (-)	-	3	101	41
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	334	415	162 (56)	-	30	942	131
日発運輸(株)	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	597	4	- (-)	11	5	618	24
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	389	5	313 (4)	38	36	783	33
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	-	76	14	22 (0)	-	4	117	28
日本シャフト(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフ シャフト 生産設備	433	278	182 (20)	-	9	903	114
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	558	681	604 (155)	-	170	2,014	388
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	31	127	- (-)	9	27	196	123
(株)ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	456	363	336 (17)	-	196	1,352	170
ユニフレックス (株)	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	0	83	- (-)	-	22	107	164
特殊発條興業(株)	本社・伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	741	578	71 (14)	-	80	1,471	166
	三田工場 (兵庫県三田市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	436	251	340 (13)	-	2	1,031	8
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート事業 精密部品 事業	コイルば ね、自動車 用シート及 び精密部品 生産設備	474	733	206 (29)	-	139	1,554	199
フォルシア・ ニッパツ九州(株)	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	376	225	210 (26)	-	50	862	59
ニッパツ・ メック(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部 品生産設備	163	104	217 (15)	-	144	630	148
ニッパツ機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	438	439	1,012 (31)	-	229	2,119	148
(株)トーブラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	912	884	1,633 (41)	88	115	3,635	440
	大阪工場 (大阪府交野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	79	237	318 (8)	1	67	704	130
	東海工場 (静岡県御前崎市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	533	421	442 (56)	-	54	1,451	172

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロウ工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	592 (百万パー ツ)	826 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	-	297 (百万パー ツ)	2,233 (百万パー ツ)	1,543
		懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	237 (百万パー ツ)	607 (百万パー ツ)	上記に 含む	-	141 (百万パー ツ)	985 (百万パー ツ)	630
	バンポー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	86 (百万パー ツ)	178 (百万パー ツ)	90 (百万パー ツ) (69)	-	163 (百万パー ツ)	517 (百万パー ツ)	1,064
	バンポー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンポー郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	224 (百万パー ツ)	59 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	-	76 (百万パー ツ)	714 (百万パー ツ)	315
	ヘマラート工場 (タイ ラヨーン県 ブルワックデー ン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	122 (百万パー ツ)	11 (百万パー ツ)	202 (百万パー ツ) (142)	-	48 (百万パー ツ)	383 (百万パー ツ)	230
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	98 (百万パー ツ)	47 (百万パー ツ)	72 (18)	0 (百万パー ツ)	58 (百万パー ツ)	276 (百万パー ツ)	125
日發電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市	精密部品 事業	HDD用 サスペン ション 生産設備	0 (千香港ド ル)	162,172 (千香港ド ル)	- (-)	-	23,671 (千香港ド ル)	185,845 (千香港ド ル)	1,059
広州日正弾簧 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね 事業	コイル ばね 生産設備	38,537 (千円)	145,967 (千円)	- (-)	-	7,076 (千円)	191,581 (千円)	543
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	39,178 (千円)	59,057 (千円)	- (-)	-	13,450 (千円)	111,686 (千円)	485
湖北日発汽車零 部件有限公司	中国 湖北省 襄陽市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	126,654 (千円)	46,248 (千円)	- (-)	-	5,017 (千円)	177,920 (千円)	122
鄭州日発汽車零 部件有限公司	中国 河南省 鄭州経済技術開発区	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	62,003 (千円)	8,197 (千円)	- (-)	-	3,171 (千円)	73,371 (千円)	124
NHKマニユファ クチャリング (マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属ベー スプリン ト配線板 生産設備	7,964 (千マレー シアリン ギット)	7,074 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	-	596 (千マレー シアリン ギット)	18,045 (千マレー シアリン ギット)	345
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ポーリンググリーン 市	精密部品 事業	ファス ナー(ね じ)生産 設備	5,781 (千米ドル)	12,628 (千米ドル)	212 (千米ドル) (161)	-	1,109 (千米ドル)	19,732 (千米ド ル)	153

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	懸架ばね 事業	-	4,629 (千米ドル)	2,430 (千米ド ル)	435 (千米ドル) (16)	-	738 (千米ドル)	8,234 (千米ドル)	100
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ 生産設備	12,511 (千米ドル)	21,069 (千米ド ル)	418 (千米ドル) (118)	-	4,319 (千米ドル)	38,319 (千米ドル)	391
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリー ン市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	コイル ばね及び 精密部品 生産設備	15,583 (千米ドル)	39,367 (千米ド ル)	360 (千米ドル) (176)	-	3,619 (千米ドル)	58,929 (千米ドル)	308
NHKシーティング オブアメリカ社	インディアナ工場 (アメリカ インディアナ州 フラン克福ォート 市)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	6,901 (千米ドル)	17,015 (千米ド ル)	123 (千米ドル) (48)	-	19,042 (千米ドル)	43,083 (千米ドル)	570
	テネシー工場 (アメリカ テネシー州 マーフリーズボロ 市)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	11,585 (千米ドル)	14,297 (千米ド ル)	4,150 (千米ドル) (202)	-	- (千米ドル)	30,032 (千米ドル)	184
NHKスプリング プレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	8,441 (千米ドル)	22,137 (千米ド ル)	1,299 (千米ドル) (69)	-	867 (千米ドル)	32,745 (千米ドル)	263
NHKスプリング インディア社	マネサール工場 (インド ハリアナ州 マネサール市)	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビラ イザ 生産設備	195 (百万イン ドルピー)	586 (百万イン ドルピー)	158 (百万イン ドルピー) (37)	-	6 (百万イン ドルピー)	945 (百万イン ドルピー)	162
	スリシティ工場 (インド ア・ンドラ・ ブラデ・シュ州 スリシティ市)	懸架ばね 事業 シート事 業	コイルば ね及び自 動車用 シート生 産設備	363 (百万イン ドルピー)	676 (百万イン ドルピー)	- (-)	-	18 (百万イン ドルピー)	1,059 (百万イン ドルピー)	40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	ばね生産設備	717	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 9月	平成30年 7月	(注)
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	シート 生産設備	1,132	36	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成30年 7月	(注)
提出会社	伊那工場 (長野県上伊那郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	1,028	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 8月	(注)
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	2,328	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成29年 11月	(注)
ニューメーサー メタルス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	工場棟 建屋拡張	714	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 5月	平成30年 1月	(注)
ニッパツメキシコ 株式会社	メキシコ グアナファト州 イラブアト市	懸架ばね 事業	ばね生産設備	2,388	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成31年 4月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	産業機器 ほか事業	本社土地、 建物及び構築物	1,255	平成29年7月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	62	27	257	299	5	10,064	10,715	-
所有株式数(単元)	100	1,018,961	31,659	403,814	706,176	25	278,144	2,438,879	178,244
所有株式数の割合(%)	0.00	41.78	1.30	16.56	28.95	0.00	11.40	100.00	-

(注) 自己株式6,973,371株は「個人その他」に69,733単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,973,371株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,392	9.17
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	5.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	10,509	4.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,463	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,811	3.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	5,718	2.34
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	5,559	2.28
計	-	97,417	39.91

(注) 1. 当社は、自己株式6,973,371株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,392千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,463千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,811千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	15,598	6.39

4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,909	4.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,983	1.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,047	2.83
計	-	20,940	8.40

5. 平成29年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大同特殊鋼株式会社が平成29年3月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	30,899	12.66
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,259	0.93
計	-	33,159	13.59

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,973,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,914,600	2,369,146	同上
単元未満株式	普通株式 178,244	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,369,146	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株式、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 71株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	6,973,300	-	6,973,300	2.86
計	-	6,973,300	-	6,973,300	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月6日)	6,900,000	7,990,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,797,600	6,713,620,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,102,400	1,276,579,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.0	16.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.0	16.0

(注) 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	977	1,019,787
当期間における取得自己株式	70	88,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	90	54,810	-	-
保有自己株式数	6,973,371	-	6,973,441	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり12.0円とし、中間配当金11.0円と合せて年間では23.0円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日 取締役会決議	2,671	11.0
平成29年6月28日 定時株主総会決議	2,845	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	998	1,373	1,279	1,497	1,332
最低(円)	600	909	816	917	770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,002	1,093	1,147	1,159	1,325	1,332
最低(円)	922	936	1,043	1,054	1,121	1,226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		玉村和己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成29年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	64
代表取締役 社長 執行役員		茅本隆司	昭和31年2月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員 平成25年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 取締役専務執行役員 平成29年4月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	27
代表取締役 副社長 執行役員		畑山薫	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 平成21年6月 常務執行役員 平成24年4月 専務執行役員 平成26年4月 副社長執行役員 平成26年6月 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	27
代表取締役 副社長 執行役員	企画管理 本部長	嘉戸廣之	昭和28年3月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成22年6月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 取締役専務執行役員 平成28年4月 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	20
取締役 専務 執行役員	精密ばね 生産本部長	柴田柳一	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員 平成25年4月 常務執行役員 平成28年4月 専務執行役員 平成28年6月 取締役専務執行役員(現)	(注)3	12
取締役		末啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録 (第1東京弁護士会所属) 高井伸夫法律事務所入所 松尾綜合法律事務所入所 平成元年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成7年10月 日本信号(株)社外監査役 平成15年6月 ブレークモア法律事務所パートナー 平成21年6月 弁護士(現) 平成24年6月 富士テレコム(株)社外監査役(現) 平成26年6月 メタウォーター(株)社外取締役(現) 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中克子	昭和20年9月3日生	昭和45年4月 昭和45年7月 昭和51年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成25年4月 平成27年3月 平成28年6月	岡山大学医学部 衛生学教室研究員(市中病院勤務) 医師免許登録(第207731号) 横浜市役所勤務 横浜市栄区長 横浜市福祉局長 横浜市市民局長 公立大学法人横浜市立大学理事 兼事務局長 公立大学法人横浜市立大学理事長 公立大学法人横浜市立大学理事長 退任 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		清水健二	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 精密ばね生産本部管理部長 内部監査部長 常勤監査役(現)	(注)4	16
常勤監査役		平間恒彦	昭和28年10月31日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 常勤監査役(現)	(注)5	11
監査役		小森晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商(株)入社 (株)メタルワン代表取締役副社長 執行役員 (株)双日総合研究所顧問 双日(株)常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		立花一人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部ステンレス鋼 販売部長 同社取締役大阪支店長兼 ステンレス・工具鋼事業部長 同社取締役大阪支店長兼 特殊鋼製品本部副本部長 同社常務取締役機能材料製品本部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 大同特殊鋼(株) 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)4	-
計							179

- (注) 1 取締役 末啓一郎及び田中克子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 小森晋及び立花一人は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
茅 本 隆 司	代表取締役社長執行役員
畑 山 薫	代表取締役副社長執行役員
嘉 戸 廣 之	代表取締役副社長執行役員 企画管理本部長
梅 村 太 郎	専務執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
柴 田 柳 一	取締役専務執行役員 精密ばね生産本部長
風 間 俊 男	専務執行役員 研究開発本部長
杉 山 徹	専務執行役員 購買本部長
星 野 秀 一	常務執行役員 研究開発本部副本部長
貫 名 清 彦	常務執行役員 技術本部長
榎 本 英 人	常務執行役員 ばね生産本部長
増 田 耕	常務執行役員 NHKインターナショナル社取締役社長
大 竹 一 彦	常務執行役員 DDS生産本部長
杉 浦 啓 修	常務執行役員 産機事業本部長
吉 村 秀 文	常務執行役員 企画管理本部副本部長 兼 人事部長 兼 総務部長
尾 山 二 郎	常務執行役員 シート生産本部長
上 村 和 久	執行役員 営業本部長
長 井 憲 次	執行役員 DDS生産本部副本部長 兼 管理部長
藤 原 哲 哉	執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役副社長
佐 伯 俊 則	執行役員 技術本部副本部長 兼 技術統括部長
高 村 典 利	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
小 野 達 朗	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 管理部長
大河原 隆 広	執行役員 営業本部副本部長 兼 第一営業部長
青 柳 俊 之	執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経営企画部長
関 幸 裕	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
鈴 木 潤 一	執行役員 企画管理本部副本部長 兼 情報システム部長
立 川 俊 洋	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 技術部長
澁 谷 祐 司	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 品質保証部長
新 藤 芳 之	執行役員 NHKシーティングオブアメリカ社取締役社長
堀 江 雅 之	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
梅 野 純	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 第一設計部長
一 杉 守 宏	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 第一設計部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しております。

そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げております。

1. 株主の権利及びその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
4. 取締役会では取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見等は、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、営業、技術、財務などの専門的知見を有する取締役を網羅して構成されており、各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行っております。

また、社外取締役2名を選任し、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

取締役会は、法令・定款に定められた取締役会決議事項及び、当社社規程に定める重要な業務運営に関する事項を決定し、それ以外の業務運営に関する権限は経営戦略会議に委譲しております。

また、日常の業務遂行に関しては、各担当部門を統括する執行役員に権限を委譲しております。

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。

各事業の運営及び執行を統括する執行役員は、取締役会からの権限委譲に基づいて業務執行を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営戦略会議は、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する常務執行役員で構成されており、業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しております。

(監査体制)

当社は、監査役会設置会社であります。当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。また、監査役補佐として専任者を1名置いております。

当社では、「監査役監査及び内部監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社では、上記(イ)に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役会と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の重要な意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督することで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上並びに中長期的な企業価値の継続的向上を図ることが可能となります。

また、経営の方針や経営改善についてその知見に基づく助言を受けるとともに、取締役会の重要事項に関する意思決定を通じて経営の監督への積極的な関与を求める目的で、社外取締役を選任しております。

更に、当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。

そのほか、当社では、上記(イ)に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

ロ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「社員行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者(代表取締役社長)・同推進責任者(企画管理本部CSR部長)・同指導責任者(各部門長)・同推進事務局(企画管理本部CSR部)とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、コンプライアンスについては計画的に教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っております。

なお、当社及び一部グループ会社において法務部門・人事部門を相談窓口とする相談・通報制度を設けるとともに、グループ全体において当社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「社員行動指針」において、当社は、反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにするとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不法不当な要求に対しては決して個人や一部署では対処しないことを明記し、社員に対して教育、啓発活動を実施しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー(平成15年12月制定)及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なCSR推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク(企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不正行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等)についての洗い出し、その対応策についてBCP(事業継続計画)や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはCSR推進委員会において再発防止に努める体制としております。

また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社及び一部のグループ会社においては、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社に取り締役及び監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとっております。

また、事業計画及び業務執行に関する重要事項についての事前承認・進捗状況の報告を通じてグループ会社の経営のモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行っております。

加えて、当社内部監査部門は、グループ会社についても業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的に、計画的に監査を実施しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。

次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を提起された場合、その内容
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス、BCP等CSR上、問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

八. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

監査役監査及び内部監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部8名で構成されております。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びにコンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、工場、営業拠点、子会社等に対して、業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施しており、特に財務報告に係る内部統制については、内部監査部が経理部及び情報システム部と連携して、対象拠点の監査を毎年実施しております。

また、監査の品質及び効率を高めるために、監査役、会計監査人、内部監査部の間で積極的に連携をすすめ、年間を通じて緊密な意見交換に努めることにより、監査に必要な情報を適宜入手、提供し、適正な監査が実施できる状況を整備しております。

内部監査部門は、会計監査人及び監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

なお、常勤監査役の清水健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ．各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の田中克子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の小森晋氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主及び取引先である双日株式会社の常勤監査役並びに当社の大株主及び取引先である株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。

社外監査役の立花一人氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長執行役員を兼務しております。

各社と当社との利害関係は次のとおりであります。

会社名	人的関係	資本的关系（注）		取引関係（当期実績）	その他の利害関係
		当社が保有する 兼務先等の株式数	兼務先等が保有 する当社の株式数		
大同特殊鋼(株)	-	17,497千株	30,899千株	-	-
双日(株)	-	1,468千株	13,199千株	-	-
(株)メタルワン	-	-	5,559千株	年間14,455百万円の取引が存在しております。	-

（注） 保有する株式数にはみなし保有株式数を含んでおります。

ロ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における企業の経営・監督に責任を負う取締役に、社外取締役を選任することで、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会では、常勤監査役から社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について詳しく説明しております。また、やむを得ない理由により社外監査役が欠席の場合は、事前に資料を送付の上、内容について詳しく説明を行い、意見を求めています。

また、社外監査役に対して経営方針等の説明の場を設け、当社取締役との円滑なコミュニケーションを図るとともに、主要事業所等への共同往査を実施し、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役は会計監査人及び内部監査部と定期的また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

二．社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役2名、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応えうる人物であること。
- ・経営者もしくは専門家としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	398	299	-	99	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	59	42	-	17	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、職位ごとに定額の月額報酬と賞与により構成しております。この内賞与は、会社の業績等を総合的に勘案して職位ごとに決定しております。なお、社外取締役については月額報酬のみとし、賞与の支給はありません。報酬については、社長と人事担当取締役とが協議して決定しておりますが、今後は独立社外取締役の関与と助言を得るよう努めて参ります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 54,768百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	13,242	営業政策上の投資
トヨタ自動車(株)	1,152,900	6,862	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	14,497,000	5,653	協業関係強化の為
いすゞ自動車(株)	2,177,500	2,530	営業政策上の投資
N O K(株)	1,105,300	2,124	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,563	営業政策上の投資
(株)横浜銀行	2,959,000	1,538	取引関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD.	4,617,018	1,092	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	1,041	営業政策上の投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	763	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	707	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	6,107,000	604	協業関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	462	営業政策上の投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	422	取引関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	386	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	327	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	305	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	303	協業関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	236	営業政策上の投資
ダイハツ工業(株)	120,000	190	営業政策上の投資
マツダ(株)	104,600	182	営業政策上の投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	700,000	4,166	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	1,000,000	3,086	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	1,505	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	1,192	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,170	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	614	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	250,000	290	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	260	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	168	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	18,650	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	14,497,000	7,712	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,184,100	7,154	営業政策上の投資
いすゞ自動車(株)	2,177,500	3,206	営業政策上の投資
N O K(株)	1,105,300	2,856	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	2,234	営業政策上の投資
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD.	4,617,018	1,698	取引関係強化の為
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,959,000	1,525	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	1,163	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	1,073	営業政策上の投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	1,023	取引関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,279,408	872	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	610,700	620	協業関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	502	営業政策上の投資
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	497	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	420	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	395	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	311	協業関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	276	営業政策上の投資
スズキ(株)	51,000	235	営業政策上の投資
アルプス電気(株)	63,800	201	営業政策上の投資
(株)T B K	341,000	171	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	700,000	4,229	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	1,000,000	3,351	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	2,311	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,596	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	1,224	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	1,010	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	250,000	368	議決権行使の指図
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	500,000	257	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	204	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載していません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 康一

指定有限責任社員 業務執行社員： 日置 重樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	0	69	-
連結子会社	44	-	44	-
計	113	0	113	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、NHKスプリングインディア社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司及び鄭州日発汽车零部件有限公司は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬143百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、NHKスプリングインディア社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司及び鄭州日発汽车零部件有限公司は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬116百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、連結パッケージの翻訳業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,553	82,575
受取手形及び売掛金	133,422	140,342
商品及び製品	16,787	16,402
仕掛品	7,554	8,609
原材料及び貯蔵品	14,336	14,079
部分品	4,608	4,945
繰延税金資産	5,135	5,304
その他	22,570	22,548
貸倒引当金	133	56
流動資産合計	276,834	294,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,343	137,065
減価償却累計額	86,222	88,893
建物及び構築物(純額)	48,121	48,172
機械装置及び運搬具	223,282	231,875
減価償却累計額	177,281	181,605
機械装置及び運搬具(純額)	46,000	50,269
土地	31,483	30,699
リース資産	1,212	1,188
減価償却累計額	718	612
リース資産(純額)	494	576
建設仮勘定	12,026	5,989
その他	62,578	66,434
減価償却累計額	55,068	58,325
その他(純額)	7,510	8,109
有形固定資産合計	4 145,636	143,817
無形固定資産	4,307	3,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1 61,031	1 72,086
長期貸付金	8,830	10,383
繰延税金資産	5,438	5,532
退職給付に係る資産	-	2,825
その他	1 8,472	1 10,116
貸倒引当金	740	1,084
投資その他の資産合計	83,032	99,858
固定資産合計	232,976	246,989
資産合計	509,810	541,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,660	76,911
電子記録債務	29,561	38,992
短期借入金	49,145	13,996
未払法人税等	3,310	7,245
繰延税金負債	576	812
役員賞与引当金	267	278
設備関係支払手形	2,320	2,904
その他	47,563	39,384
流動負債合計	174,407	180,525
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,268	11,219
長期借入金	16,917	20,176
リース債務	481	519
繰延税金負債	7,968	12,978
退職給付に係る負債	24,216	13,926
役員退職慰労引当金	571	579
執行役員退職慰労引当金	644	746
その他	3,498	8,293
固定負債合計	65,565	68,438
負債合計	239,972	248,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,404	19,579
利益剰余金	196,477	216,232
自己株式	801	7,515
株主資本合計	232,090	245,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,513	30,176
為替換算調整勘定	9,442	6,570
退職給付に係る調整累計額	5,803	2,353
その他の包括利益累計額合計	25,152	34,394
非支配株主持分	12,594	13,077
純資産合計	269,837	292,777
負債純資産合計	509,810	541,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	640,516	626,950
売上原価	1, 3 561,668	1, 3 542,830
売上総利益	78,848	84,119
販売費及び一般管理費	2, 3 43,806	2, 3 43,505
営業利益	35,041	40,613
営業外収益		
受取利息	1,078	962
受取配当金	1,270	1,249
持分法による投資利益	21	-
不動産賃貸料	589	623
その他	2,341	1,192
営業外収益合計	5,301	4,028
営業外費用		
支払利息	299	184
持分法による投資損失	-	223
為替差損	2,113	925
その他	1,818	1,668
営業外費用合計	4,230	3,001
経常利益	36,111	41,640
特別利益		
退職給付制度改定益	-	4 1,064
特別利益合計	-	1,064
特別損失		
固定資産売却損	5 110	-
減損損失	6 392	6 1,658
投資有価証券評価損	657	-
関係会社株式評価損	538	1,449
関係会社出資金評価損	841	35
関係会社事業損失	-	7 206
工場閉鎖損失	-	8 1,108
弁護士報酬等	-	9 576
特別損失合計	2,539	5,035
税金等調整前当期純利益	33,571	37,669
法人税、住民税及び事業税	10,813	11,646
法人税等調整額	555	902
法人税等合計	10,257	10,744
当期純利益	23,314	26,925
非支配株主に帰属する当期純利益	1,721	1,826
親会社株主に帰属する当期純利益	21,592	25,098

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,314	26,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,766	8,675
為替換算調整勘定	9,025	3,299
退職給付に係る調整額	6,750	3,456
持分法適用会社に対する持分相当額	1,200	31
その他の包括利益合計	22,744	8,802
包括利益	569	35,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404	34,340
非支配株主に係る包括利益	973	1,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	179,985	798	215,505
当期変動額					
剰余金の配当			5,100		5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,592		21,592
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	95	16,491	2	16,585
当期末残高	17,009	19,404	196,477	801	232,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893
当期変動額						
剰余金の配当						5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,592
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,733	9,621	6,641	21,996	355	21,640
当期変動額合計	5,733	9,621	6,641	21,996	355	5,055
当期末残高	21,513	9,442	5,803	25,152	12,594	269,837

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,404	196,477	801	232,090
当期変動額					
剰余金の配当			5,343		5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,098		25,098
自己株式の取得				6,714	6,714
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		174			174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	174	19,755	6,714	13,215
当期末残高	17,009	19,579	216,232	7,515	245,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,513	9,442	5,803	25,152	12,594	269,837
当期変動額						
剰余金の配当						5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,098
自己株式の取得						6,714
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,663	2,871	3,450	9,241	482	9,724
当期変動額合計	8,663	2,871	3,450	9,241	482	22,939
当期末残高	30,176	6,570	2,353	34,394	13,077	292,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,571	37,669
減価償却費	23,582	23,137
減損損失	392	1,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	217	717
受取利息及び受取配当金	2,349	2,212
支払利息	299	184
為替差損益(は益)	381	346
持分法による投資損益(は益)	21	223
有形固定資産除売却損益(は益)	472	253
投資有価証券評価損益(は益)	657	-
売上債権の増減額(は増加)	1,433	8,420
たな卸資産の増減額(は増加)	948	1,171
仕入債務の増減額(は減少)	4,300	5,869
その他	2,870	4,259
小計	53,391	61,079
利息及び配当金の受取額	2,765	2,903
利息の支払額	310	179
法人税等の支払額	13,172	8,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,674	55,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	79	219
有形固定資産の取得による支出	26,339	24,407
有形固定資産の売却による収入	691	783
無形固定資産の取得による支出	464	209
投資有価証券の取得による支出	2,136	3,890
投資有価証券の売却による収入	548	610
貸付けによる支出	9,282	5,257
貸付金の回収による収入	1,932	4,515
その他	1	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,127	27,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	801	1,096
短期借入金の返済による支出	644	348
長期借入れによる収入	10,000	16,000
長期借入金の返済による支出	8,546	8,560
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	52,000	51,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	50,000	53,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	2	6,714
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	372	318
配当金の支払額	5,100	5,343
非支配株主への配当金の支払額	523	718
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,284	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,672	16,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,075	739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,200	10,255
現金及び現金同等物の期首残高	83,439	72,238
現金及び現金同等物の期末残高	72,238	82,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 35社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社

会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

(株)シンダイ

フォルシア・ニッパツ(株)

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニ - NHK アウトベサス社

佛吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日發電子科技(東莞)有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司、鄭州日發汽車零部件有限公司、トープラ アメリカ ファスナー社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15~16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,789百万円	13,908百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	5,183 "	6,761 "

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。
債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社及び関連会社	2,084百万円	3,296百万円
従業員	56 "	41 "
合計	2,140 "	3,337 "

3 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。当社及びNHKインターナショナル社は、公正取引委員会及び米国司法省の調査に対して全面的に協力しております。調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明であります。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	246百万円	- 百万円
土地	981 "	- "
合計	1,228 "	- "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	53百万円	- 百万円
(うち、長期借入金)	- "	- "
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	53 "	- "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,006百万円	453百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	4,517百万円	4,133百万円
給料・手当・賞与	20,653 "	20,015 "
退職給付費用	967 "	1,012 "
役員退職慰労引当金繰入額	279 "	234 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	127 "	146 "

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,328百万円	16,130百万円

- 4 退職給付制度改定益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として1,064百万円計上しております。

- 5 特別損失に属する固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	- 百万円
土地	56 "	- "
その他	0 "	- "
計	110 "	- "

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	金額
群馬県太田市	遊休不動産	土地及び建物	20
滋賀県野洲市	遊休不動産	土地	68
静岡県御前崎市	遊休不動産	土地	38
アメリカ ケンタッキー州	遊休生産設備	機械装置	264

（減損損失の認識に至った経緯）

土地及び建物においては遊休状態であり地価が下落しているため、機械装置においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は使用価値に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	売却予定資産	建物及び構築物	68
		土地	620
宮城県仙台市	事業用資産 (営業所)	土地	12
秋田県秋田市			45
福島県郡山市			91
中国 湖北省	生産設備	機械装置及び運搬具、その他	820

（減損損失に至った経緯）

売却予定資産においては、売却による損失が発生する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産においては、土地の時価が下落していること、当該土地への投資額に対する将来的な回収可能性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。また、売却予定資産においては、正味売却価額は契約額としております。

7 関係会社事業損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
国内関係会社（非連結子会社）に係るものであります。

8 工場閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
海外関係会社（非連結子会社）の工場を閉鎖することに伴い、損失見込み額を計上しております。

9 弁護士報酬等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当社グループのHDD用部品の取引に関する公正取引委員会及び米国司法省による調査対応のための弁護士報酬等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,545	12,495
組替調整額	363	31
税効果調整前	9,182	12,464
税効果額	3,415	3,788
その他有価証券評価差額金	5,766	8,675
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,025	3,299
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,169	2,644
組替調整額	732	2,329
税効果調整前	9,436	4,974
税効果額	2,685	1,517
退職給付に係る調整額	6,750	3,456
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,200	31
その他の包括利益合計	22,744	8,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,173,013	2,020	149	1,174,884

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,020株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 149株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,428	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,671	11.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,174,884	5,798,577	90	6,973,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,797,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 977株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,671	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	72,553百万円	82,575百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	314 "	81 "
現金及び現金同等物	72,238 "	82,493 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	208百万円	202百万円
1年超	553 "	380 "
合計	762 "	582 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議・取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,553	72,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	133,422	133,422	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	504	4
その他有価証券	44,558	44,558	-
(4) 長期貸付金	8,830	8,983	152
資産計	259,864	260,022	157
(1) 支払手形及び買掛金	81,660	81,660	-
(2) 電子記録債務	29,561	29,561	-
(3) 短期借入金	9,145	9,145	-
(4) 未払法人税等	3,310	3,310	-
(5) 設備関係支払手形	2,320	2,320	-
(6) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	11,268	11,802	534
(7) 長期借入金	16,917	16,895	21
(8) リース債務	481	476	5
負債計	154,667	155,174	507
デリバティブ取引	-	-	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 転換社債型新株予約権付社債(ドル建)
転換社債型新株予約権付社債(ドル建)の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 長期借入金 (8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式(非上場)	14,789
その他の非上場株式	1,183

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	72,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	133,422	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	500	-
長期貸付金	-	8,727	88	14
合計	205,975	8,727	588	14

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,545	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債(ドル建)	-	-	-	11,268	-	-
長期借入金	7,600	9,911	3,514	2,671	819	-
リース債務	-	189	122	81	30	57
合計	9,145	10,100	3,637	14,020	850	57

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議・取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,575	82,575	-
(2) 受取手形及び売掛金	140,342	140,342	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,218	57,218	-
(4) 長期貸付金	10,383	10,634	251
資産計	290,519	290,771	251
(1) 支払手形及び買掛金	76,911	76,911	-
(2) 電子記録債務	38,992	38,992	-
(3) 短期借入金	13,996	13,996	-
(4) 未払法人税等	7,245	7,245	-
(5) 設備関係支払手形	2,904	2,904	-
(6) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	11,219	12,715	1,496
(7) 長期借入金	20,176	20,262	86
(8) リース債務	519	517	2
負債計	171,964	173,544	1,580
デリバティブ取引	26	26	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 転換社債型新株予約権付社債(ドル建)
転換社債型新株予約権付社債(ドル建)の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 長期借入金 (8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式(非上場)	13,908
その他の非上場株式	959

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	82,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	140,342	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
長期貸付金	-	10,282	78	22
合計	222,918	10,282	78	22

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	13,996	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債(ドル建)	-	-	11,219	-	-	-
長期借入金	-	5,885	7,591	3,740	2,960	-
リース債務	-	174	170	106	66	1
合計	13,996	6,059	18,980	3,846	3,026	1

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	504	4
	その他	-	-	-
小計		500	504	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		500	504	4

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,017	11,383	31,633
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		43,017	11,383	31,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,541	1,859	318
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,541	1,859	318
合計		44,558	13,243	31,315

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,473	12,561	43,911
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		56,473	12,561	43,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	900	155
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		744	900	155
合計		57,218	13,461	43,756

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	428	294	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	428	294	-

当連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	42	11
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	110	42	11

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1,195百万円（関係会社株式538百万円、その他有価証券657百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（関係会社株式）について1,449百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	10,000	-	1,131
合計			10,000	-	1,131

(注) 時価の算定方法、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	11,981	7,240	(注)
合計			11,981	7,240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	7,240	4,300	(注)
合計			7,240	4,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	-	(注)
合計			4,546	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。なお、一部の企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

また、当社は、平成28年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	56,064百万円	61,865百万円
勤務費用	2,766 "	2,529 "
利息費用	590 "	291 "
数理計算上の差異の発生額	5,245 "	409 "
退職給付の支払額	2,087 "	1,989 "
過去勤務費用の発生額	120 "	- "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	- "	10,352 "
その他	834 "	287 "
退職給付債務の期末残高	61,865 "	51,647 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	44,498百万円	40,924百万円
期待運用収益	1,016 "	1,070 "
数理計算上の差異の発生額	4,928 "	2,230 "
事業主からの拠出額	1,454 "	895 "
退職給付の支払額	1,112 "	1,174 "
その他	5 "	0 "
年金資産の期末残高	40,924 "	43,947 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,667百万円	3,276百万円
退職給付費用	362 "	432 "
退職給付の支払額	281 "	199 "
制度への拠出額	70 "	107 "
その他	402 "	- "
退職給付に係る負債の期末残高	3,276 "	3,401 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,566百万円	40,586百万円
年金資産	40,924 "	43,947 "
	10,641 "	3,361 "
非積立型制度の退職給付債務	13,575 "	14,462 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,216 "	11,100 "
退職給付に係る負債	24,216 "	13,926 "
退職給付に係る資産	- "	2,825 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,216 "	11,100 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	2,766百万円	2,529百万円
利息費用	590 "	291 "
期待運用収益	1,016 "	1,070 "
数理計算上の差異の費用処理額	761 "	1,145 "
過去勤務費用の費用処理額	108 "	133 "
簡便法で計算した退職給付費用	362 "	432 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,572 "	3,460 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	- "	1,064 "

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	18百万円	133百万円
数理計算上の差異	9,418 "	4,840 "
合計	9,436 "	4,974 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	52百万円	185百万円
未認識数理計算上の差異	8,504 "	3,657 "
合計	8,451 "	3,471 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	50%	54%
債券	25%	23%
一般勘定	16%	15%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度40%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率		
国内	0.0%～0.3%	0.0%～0.5%
海外	3.5%～8.0%	2.6%～7.5%
長期期待運用収益率		
国内	2.2%～3.0%	1.9%～3.0%
海外	-	-

(注) 主として給付算定式基準(将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法)を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度940百万円、当連結会計年度1,452百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払賞与	2,906百万円	2,955百万円
未払事業税	260 "	460 "
たな卸資産評価損	602 "	654 "
未払費用	969 "	1,089 "
その他	614 "	461 "
繰延税金資産(流動)小計	5,353 "	5,622 "
評価性引当額	216 "	314 "
繰延税金資産(流動)合計	5,136 "	5,307 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	1 "	2 "
繰延税金資産(流動)純額	5,135 "	5,304 "

固定資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	8,261百万円	6,056百万円
減価償却費	1,627 "	1,590 "
投資有価証券等評価損	597 "	788 "
貸倒引当金	304 "	866 "
役員退職慰労引当金	370 "	405 "
減損損失累計額	1,019 "	1,407 "
繰越欠損金	4,794 "	3,606 "
未実現利益	311 "	684 "
その他	1,780 "	94 "
繰延税金資産(固定)小計	19,069 "	15,500 "
評価性引当額	5,271 "	5,724 "
繰延税金資産(固定)合計	13,797 "	9,776 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,358 "	4,244 "
繰延税金資産(固定)の純額	5,438 "	5,532 "

(繰延税金負債)
流動負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社留保利益金	499百万円	715百万円
その他	78 "	99 "
繰延税金負債(流動)合計	578 "	815 "
繰延税金資産(流動)との相殺額	1 "	2 "
繰延税金負債(流動)の純額	576 "	812 "

固定負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳準備金	2,857百万円	2,767百万円
その他有価証券評価差額金	10,292 "	14,075 "
その他	3,177 "	379 "
繰延税金負債(固定)合計	16,327 "	17,222 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,358 "	4,244 "
繰延税金負債(固定)の純額	7,968 "	12,978 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
子会社との税率差	3.7%	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	5.9%
外国税額控除	0.4%	0.2%
投資税額控除	1.2%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	- %
連結会社からの受取配当金	6.7%	6.3%
研究費等の特別控除	1.1%	0.8%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	28.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	306百万円	304百万円
見積りの変更による増加額	- "	37 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	2 "	0 "
その他増減額(は減少)	- "	4 "
期末残高	304 "	337 "

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社の建物及び構築物を除去する際に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積書等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額37百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ペローズ、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,511	296,054	142,943	77,006	640,516	-	640,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,894	70	1,659	8,702	12,327	12,327	-
計	126,406	296,125	144,603	85,708	652,843	12,327	640,516
セグメント利益(営業利益)	12,062	9,824	10,074	3,080	35,041	-	35,041
セグメント資産	98,869	122,507	117,179	75,526	414,083	95,726	509,810
その他の項目							
減価償却費	5,315	4,919	8,807	2,188	21,230	2,351	23,582
持分法適用会社への投資額	2,317	1,463	3,340	90	7,212	-	7,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,987	5,130	8,813	2,504	26,435	957	27,392

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額95,726百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額957百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,542	285,924	139,086	82,396	626,950	-	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739	41	1,640	8,811	12,232	12,232	-
計	121,282	285,965	140,727	91,207	639,182	12,232	626,950
セグメント利益(営業利益)	11,533	13,984	9,605	5,489	40,613	-	40,613
セグメント資産	102,352	135,121	117,090	82,462	437,027	104,713	541,741
その他の項目							
減価償却費	5,368	5,667	8,247	2,296	21,580	1,557	23,137
持分法適用会社への投資額	1,691	1,592	3,084	100	6,468	-	6,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	5,074	10,310	3,744	24,619	1,018	25,637

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額104,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,018百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
321,324	118,622	197,646	2,924	640,516

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
82,950	27,028	35,657	145,636

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	66,628	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
343,622	112,058	167,824	3,445	626,950

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
85,958	25,826	32,032	143,817

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	67,183	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	-	302	89	392	-	392

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	820	-	838	1,658	-	1,658

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	71	0	0	58	130	-	130
当期末残高	143	1	0	58	203	-	203

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	70	1	0	58	130	-	130
当期末残高	72	0	0	-	73	-	73

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販売をしております	5,170	売掛金	3,861

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販売をしております	8,987	売掛金	4,586

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ニッパツビジネスサポート株式会社	東京都 江東区	10	全事業に関するサービス事業（ファクトリング業務）	(所有) 間接 100.0	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	20,488	買掛金	6,600

(注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,059.09円	1,179.71円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	269,837	292,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,594	13,077
(うち非支配株主持分)	(12,594)	(13,077)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	257,243	279,699
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,174	6,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	242,891	237,092

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	88.90円	103.70円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,592	25,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	21,592	25,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,892	242,033
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.66円	99.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,174	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いを適用しております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条株	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月13日	10,000 (10,000)	-	0.544	なし	平成28年 9月13日
日本発条株	2019年満期米ドル建 転換社債型新株予約権付 社債(注)2	平成26年 9月22日	11,268 [100,000 千米ドル]	11,219 [100,000 千米ドル]	-	なし	平成31年 9月20日
合計	-	-	21,268 (10,000)	11,219 (-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	10.90米ドル
発行価額の総額	100,000千米ドル
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自平成26年10月6日 至 平成31年9月6日
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	11,219	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,545	2,214	2.410	-
1年以内返済予定長期借入金	7,600	11,781	0.420	-
1年以内返済予定リース債務	305	273	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	16,917	20,176	0.206	平成30年～33年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	481	519	-	平成30年～35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	10,000	8,000	0.036	-
合計	36,850	42,965	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	5,885	7,591	3,740	2,960
リース債務(百万円)	174	170	106	66

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	150,538	299,643	458,333	626,950
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,740	14,776	29,826	37,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,672	10,218	20,739	25,098
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.24	42.07	85.39	103.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.24	22.83	43.32	18.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,367	25,383
受取手形	42,152	2,654
売掛金	71,157	76,505
商品及び製品	4,943	4,967
仕掛品	2,996	3,533
原材料及び貯蔵品	4,577	3,934
部分品	2,765	2,975
前払費用	495	350
繰延税金資産	3,032	3,281
その他	35,493	30,354
貸倒引当金	145	42
流動資産合計	149,836	153,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,002	19,081
構築物	643	694
機械及び装置	14,362	15,864
車両運搬具	89	80
工具、器具及び備品	1,901	1,884
土地	11,569	11,569
建設仮勘定	2,132	2,954
有形固定資産合計	48,700	52,130
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	637
その他	18	15
無形固定資産合計	1,044	653
投資その他の資産		
投資有価証券	43,371	54,768
関係会社株式	58,112	59,457
関係会社出資金	7,903	9,988
長期貸付金	25	25
従業員に対する長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	19,962	19,793
長期前払費用	5	105
前払年金費用	-	5,880
その他	603	594
貸倒引当金	374	2,122
投資その他の資産合計	129,613	148,494
固定資産合計	179,358	201,278
資産合計	329,194	355,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	892	1,080
電子記録債務	24,249	26,728
買掛金	46,297	47,228
短期借入金	15,406	17,872
1年内返済予定の長期借入金	7,540	11,781
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	8,000
未払金	3,216	6,093
未払費用	9,905	10,371
未払法人税等	487	3,404
預り金	803	813
役員賞与引当金	110	122
その他	50	113
流動負債合計	128,960	133,609
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,268	11,219
長期借入金	16,917	20,176
繰延税金負債	7,126	10,502
退職給付引当金	3,488	-
執行役員退職慰労引当金	538	628
長期未払金	208	4,287
固定負債合計	39,547	46,814
負債合計	168,508	180,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	2,019	2,019
資本剰余金合計	19,314	19,314
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,604	3,461
繰越利益剰余金	97,047	109,678
利益剰余金合計	104,285	116,774
自己株式	714	7,429
株主資本合計	139,895	145,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,790	29,083
評価・換算差額等合計	20,790	29,083
純資産合計	160,686	174,753
負債純資産合計	329,194	355,177

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 271,715	2 281,620
売上原価	2 237,222	2 246,529
売上総利益	34,492	35,090
販売費及び一般管理費	1, 2 19,168	1, 2 19,752
営業利益	15,324	15,337
営業外収益		
受取利息	485	557
受取配当金	7,364	8,277
その他	795	587
営業外収益合計	8,645	9,421
営業外費用		
支払利息	150	109
社債利息	110	24
貸倒引当金繰入額	171	1,674
為替差損	2,187	568
その他	793	773
営業外費用合計	3,413	3,151
経常利益	20,556	21,608
特別利益		
退職給付制度改定益	-	1,064
特別利益合計	-	1,064
特別損失		
固定資産売却損	110	-
投資有価証券評価損	657	-
関係会社株式評価損	208	-
関係会社出資金評価損	2,096	171
弁護士報酬等	-	576
特別損失合計	3,073	747
税引前当期純利益	17,482	21,925
法人税、住民税及び事業税	4,050	4,590
法人税等調整額	326	496
法人税等合計	4,376	4,093
当期純利益	13,106	17,832

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,647	88,998	96,280
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						125	125	-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加						82	82	-
剰余金の配当							5,100	5,100
当期純利益							13,106	13,106
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	43	8,048	8,005
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,604	97,047	104,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	712	131,892	25,881	25,881	157,774
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加			-		-
剰余金の配当		5,100			5,100
当期純利益		13,106			13,106
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,091	5,091	5,091
当期変動額合計	2	8,003	5,091	5,091	2,912
当期末残高	714	139,895	20,790	20,790	160,686

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,604	97,047	104,285
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						142	142	-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加						-	-	-
剰余金の配当							5,343	5,343
当期純利益							17,832	17,832
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	142	12,631	12,488
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,461	109,678	116,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	714	139,895	20,790	20,790	160,686
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加		-			-
剰余金の配当		5,343			5,343
当期純利益		17,832			17,832
自己株式の取得	6,714	6,714			6,714
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,292	8,292	8,292
当期変動額合計	6,714	5,774	8,292	8,292	14,066
当期末残高	7,429	145,669	29,083	29,083	174,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほか機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5百万円は、「長期前払費用」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含めた「有価証券利息」は8百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた171百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	49,320百万円	45,212百万円
長期金銭債権	19,962 "	19,793 "
短期金銭債務	31,180 "	35,252 "

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ラッシーニ NHK アウトペサス社	- 百万円	1,203百万円
トープラファスナー・デ・メヒコ社	563 "	560 "
NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社	34 "	351 "
NHK F クリシュナ インド オートモーティブ シーティング社	167 "	299 "
NHKマニュファクチャリング (マレーシア)社	11 "	61 "
従業員	55 "	41 "
合計	831 "	2,517 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社スミハツ	795百万円	976百万円
横浜機工株式会社	586 "	844 "
ニッパツ・メック株式会社	763 "	790 "
日発運輸株式会社	722 "	789 "
ユニフレックス株式会社	529 "	596 "
株式会社ニッパツサービス	281 "	393 "
日発精密工業株式会社	297 "	347 "
ニッパツ機工株式会社	264 "	307 "
東北日発株式会社	228 "	263 "
株式会社アイテス	128 "	148 "
合計	4,596 "	5,457 "

3 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。当社及びNHKインターナショナル社は、公正取引委員会及び米国司法省の調査に対して全面的に協力しております。調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明であります。

4 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出為替手形割引高	42百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	3,927百万円	4,058百万円
従業員給料手当	4,962 "	5,028 "
賞与	2,552 "	2,455 "
退職給付費用	354 "	437 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	14 "	26 "
減価償却費	1,427 "	1,258 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53,032百万円	58,529百万円
仕入高	53,469 "	57,301 "
販売費及び一般管理費	9,717 "	8,927 "
営業取引以外の取引高	7,397 "	8,139 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	56,883	58,103
(2) 関連会社株式	1,228	1,353
計	58,112	59,457

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払賞与	1,880百万円	1,885百万円
開発費否認	735 "	820 "
未払事業税	134 "	298 "
その他	317 "	355 "
繰延税金資産(流動)小計	3,068 "	3,360 "
評価性引当額	36 "	78 "
繰延税金資産(流動)合計	3,032 "	3,281 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	- "	- "
繰延税金資産(流動)の純額	3,032 "	3,281 "

固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券等評価損	5,022百万円	4,874百万円
退職給付引当金	2,256 "	1,393 "
減価償却費	934 "	694 "
執行役員退職慰労引当金	164 "	191 "
その他	53 "	1,314 "
繰延税金資産(固定)小計	8,431 "	8,468 "
評価性引当額	4,977 "	4,830 "
繰延税金資産(固定)合計	3,453 "	3,638 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	3,453 "	3,638 "
繰延税金資産(固定)の純額	- "	- "

(繰延税金負債)

流動負債

固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	9,005百万円	12,627百万円
圧縮記帳準備金	1,575 "	1,512 "
繰延税金負債(固定)合計	10,580 "	14,140 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,453 "	3,638 "
繰延税金負債(固定)の純額	7,126 "	10,502 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%	7.7%
外国税額控除	1.1%	0.5%
評価性引当額の増減	4.8%	0.5%
法人税特別控除	4.0%	3.4%
税制改正による影響	1.3%	- %
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	18.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	18,002	2,424	20	1,324	19,081	42,827	61,908
	構築物	643	159	1	105	694	4,427	5,122
	機械及び装置	14,362	6,773	170	5,099	15,864	74,802	90,666
	車両運搬具	89	29	2	35	80	409	489
	工具、器具及び備品	1,901	1,573	8	1,582	1,884	24,194	26,079
	土地	11,569	-	-	-	11,569	-	11,569
	建設仮勘定	2,132	11,782	10,959	-	2,954	-	2,954
	計	48,700	22,741	11,164	8,147	52,130	146,660	198,791
無形 固定資産	ソフトウェア	1,025	59	46	400	637	-	-
	その他	18	0	-	2	15	-	-
	計	1,044	59	46	403	653	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ばね生産設備	798百万円
	シート生産設備	1,025 "
	精密ばね生産設備	1,526 "
	HDD用部品生産設備	2,831 "
	産業機器ほか生産設備	532 "
建設仮勘定	ばね生産設備	1,754 "
	シート生産設備	2,573 "
	精密ばね生産設備	2,064 "
	HDD用部品生産設備	3,053 "
	産業機器ほか生産設備	1,504 "
	本社用器具・備品等	830 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	520	1,706	-	62	2,165
役員賞与引当金	110	122	110	-	122
執行役員退職慰労引当金	538	123	33	-	628

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権の洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第96期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月8日関東財務局長に提出
第97期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月10日関東財務局長に提出
第97期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成29年2月6日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）
平成29年3月13日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成28年7月22日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本発条株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発條株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本発條株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本発条株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。